

平成 19 年度 NGO 専門調査員 調査・研究報告書

調査研究テーマ:

NGO ネットワークと、2008 年 TICAD IV および

G8 サミットに向けた市民社会の動向

専門調査員氏名: 山田 真理子

受入団体: (特活) TICAD 市民社会フォーラム

目次

1. 受入団体概要

1-1. 設立経緯

1-2. 会員構成

1-3. 会員構成を活かした活動

2. 調査・研究活動内容

2-1. 実施機関

2-2. 調査目的及び背景

2-3. 調査・研究テーマ

2-4. 調査・研究結果と分析

①NGO 間ネットワークについての研究

②2007 年 G8 サミット(於:ドイツ)における市民社会の連携と G8 サミットへ向けた NGO ネットワークの動向調査

③TICAD IV へ向けた市民社会の動向調査

2-5. 提言

1. 受入団体概要

1-1. 設立経緯

受入団体である(特活)TICAD市民社会フォーラム(TCSF)は、2003 年に開催された第三回アフリカ開発会議(TICAD III)のために結成された日本NGOのネットワーク組織「ACT2003¹(Action Civile pour TICAD 2003)」の後継団体として、2004 年 6 月に結成された。

日本の市民社会は、第一回アフリカ開発会議(TICAD I)以来、アフリカの草の根の人々や、現地で援助活動にあたる日本の NGO の声を政策に反映させることを試みてきた。そして、TICAD 毎にゆるやかな NGO 間ネットワークを組織し、意見の集約や政策提言、一般向けの広報活動を精力的に展開してきた(図表 1 参照)。先述の ACT2003 は、TICAD III 開催の 1 年前に、アフリカ開発に関心をもつ日本の市民や、アフリカで開発援助活動を行っている NGO が集まって結成され、TICAD III の準備プロセスへの働きかけを共同で行うことによって、会議の成果がより実りあるものになることを目指した。しかし、TICAD III 終了時点において、市民社会から見て会議の成果は明確ではなく、市民社会の十分な参加も獲得できず、落胆した NGO も多かった。

この結果についての市民社会側の反省としては、TICAD をはじめとする日本の対アフリカ政策について、十分なフォローアップとモニタリングを行ってこなかった点があげられた。TICAD 本会議にオブザーバー参加したアフリカ NGO から、日本の NGO がより長期的に TICAD プロセスに対して取り組む必要性が指摘された。そこで、TICAD III に集ったアフリカ・日本の NGO は、アフリカの人々を中心に据えた開発を実現するためには、日本・アフリカ・アジアの市民社会が協力し、持続的なネットワークを組織化しなければならないと結論づけ、TCSF の設置が宣言された。その後、半年の準備期間を経て、TCSF は、日本の対アフリカ政策に関わる様々な層の人たちが意見交換をするための場(フォーラム)を提供し、日本だけでなく、アフリカ、アジアの市民社会ともネットワークを形成して調査分析活動を行い、日本の対アフリカ政策をより民衆志向のものにすることを目的として正式に結成された。

図表1 市民との関連で見た、TICAD IIIまでの動き

TICAD	市民社会の動き
1993 年 TICAD I	<u>市民社会のTICADへの参加はなし</u> 。市民はアフリカNGOを招聘し「アフリカシンポジウム」開催、討議内容をTICAD共催者に提言。
1998 年 TICAD II	ACT(Action Civile pour TICAD II)：日本のNGOと市民によるキャンペーングループ ¹⁾ 結成。TICAD本会議では <u>NGOのオブザーバー参加が認められる</u> 。
2003 年 TICAD III	<u>TICAD本会議ではオブザーバー参加のみ認められる</u> 。会議の準備プロセスからACT2003(ACT2003(Action Civile pour TICAD III)：ACTを母体とするグループ)が活動し提言書提出。国内外NGOを招き、NGO国際シンポジ

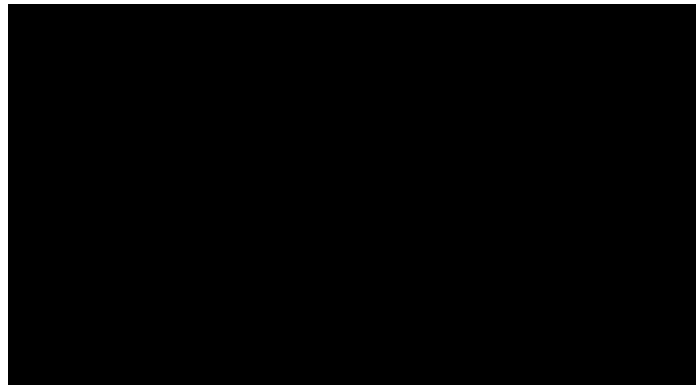
¹ ACT2003 の活動記録は受入団体ウェブサイトに掲載。 <http://www.ticad-csf.net/about-tcsf/about-ticad/act2003.htm>

ウムや討論会開催。

1-2. 会員構成

TCSF のユニークさは、従来日本の NGO が十分に協力を獲得することができなかった層の人々、例えばアフリカ及び貧困に関する深い理解と多様な経験を有する研究者、開発コンサルタント、政府系諸機関の職員などの協力を獲得した点と、シンクタンク系 NGO という新しいタイプの NGO 組織のモデルを作った点にある。2008 年 3 月現在、高い専門性を有する 148 名の会員によって構成されている(2006 年 4 月、東京都より特定非営利活動法人として認証を受けた)(図表 2 参照)。このような会員の多様性、専門性・能力の高さ、献身的な協力が、「シンクタンク系 NGO」「ネットワーク NGO」としての TCSF の活動の基盤となっている。

図表 2 TCSF 会員内訳 (2008 年 3 月現在、会員数 148 名)

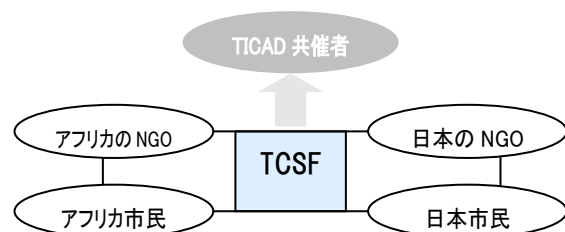


1-3. 会員構成を活かした活動

このような専門性を持つ会員と共に、これまでに、アフリカ政策に関する調査、『アフリカ政策市民白書』の刊行、セミナーやシンポジウムの開催、政策提言、勉強会実施の他、2005 年度より『アフリカ学連続講座』²を企画・運営するなど、多岐にわたる分野で活動を行っている。その中で特に、下記の 3 点が活動の基盤となっている。

図表 3 TCSF のネットワーク構造

- (a) 調査研究活動
- (b) 海外の市民社会とのネットワーク
- (c) 日本の市民社会とのネットワーク



(a) 調査研究活動

TCSF は、より実証的で、効果的な政策提言を行うため、現地調査を含む調査・研究活動を重視し、

² TCSF 内外の NGO 関係者をはじめとして、政府機関関係者、研究者、開発コンサルタント、国際機関関係者などを講師として招聘して、TCSF が主催している連続講座。

その実践経験の蓄積に力を注いでいる。特に、その調査研究の成果としては、日本およびアフリカ市民の視点から、日本の対アフリカ政策を評価し、日本の対アフリカ政策の改善に役立つ提言を発信することを目的に作成された『アフリカ政策市民白書』がある。2005年に創刊号、2006年に第2号、2008年3月に第3号が一般図書として出版され、いずれの白書も、アフリカ開発援助従事者に留まらず、広い層の日本の人々の間で読まれてきた。

また、日本の開発援助関係者と現地NGOとの対話の場である「日本・アフリカ・パートナーシップセミナー」を、2005年のモザンビークでの開催を皮切りに、セネガル、エチオピア、マラウイの4カ国で開催してきた。本パートナーシップ・セミナー事業では、まず現地NGOに対して日本の援助案件やTICADプロセスに関するアンケート調査を行い、その結果を現地NGOや日本の援助関係者と共有し、相互理解の促進に貢献してきた。

このようにTCSFは、メンバーの持つ高度な専門的知識や経験を活かす形で、とりわけ草の根からきめ細かい情報を吸い上げ、TCSFの日本国内でのアドボカシー活動の論拠となる信頼性の高い情報を収集している。

(b) 海外の市民社会とのネットワーク

TCSFは、先述のような調査研究活動を推進しながら、複数のアフリカ諸国において、約50団体もの現地NGOとの関係を構築してきた。『アフリカ政策市民白書』の作成における現地NGOによるODA案件評価の実施や、先述のパートナーシップ・セミナーの共催、国際会議の開催に伴う関係者の招聘などには、アフリカNGOとの連携が不可欠である。TCSFでは、日常的に英語のメーリングリストの運営や英語・仏語版メールマガジンの発行による情報提供により、議論の形成を促進してきた。2007年1月からは、17カ国から一定基準を満たして選出された各国代表NGO、および女性や農民などのアクター別代表NGO4団体、さらにオブザーバー5団体のNGOによって構成される「アフリカ市民委員会(Civic Commission for Africa: C-CfA)」³の設立および運営の支援などを行っている。

(c) 日本の市民社会とのネットワーク

TCSFは、多種多様なシンポジウムや企画において、日本の市民社会とのネットワークを深めてきた。これまでにTCSFが他NGOと共に開催してきたイベントは、以下のとおりである。

図表 4 TCSF が他 NGO と開催したイベント一覧

期間	イベント名	共催・後援機関
2006年3月21日	「TICAD 平和の定着会議」参加報告会	共催: 早稲田大学アフリカ研究所、(特活) 日本アフリカ協議会(AJF)

³ 同委員会は、2008年に日本で開催されるTICAD IVとG8サミットに向けて、アフリカ市民社会の声を効果的に日本そして国際社会に持ち込むためのツールとして構想された。アフリカ各国を代表するNGOのメンバー、およびアクター別(女性、障害者など)のNGOメンバーで構成されており、さらに選挙によってメンバー団体から選ばれた運営委員会が運営している。

		後援: アフリカ平和再建委員会、(特活)JEN、(特活)難民を助ける会、(特活)日本紛争予防センター、(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
2006 年 5 月 28 日	国際シンポジウム「日本のODAは世界の貧困を救えるか～日本の ODA 改革、援助の国際新潮流そして貧困者の視点～」	共催: (特活)国際協力センター、ODA 改革ネットワーク、(特活)関西 NGO 協議会、(特活)名古屋国際センター 後援: OECD 東京センター
2006 年 6 月 25 日	「紛争から平和、開発への道のりー人間の安全保障とアフリカー」	共催: 早稲田大学アフリカ研究所、UNICEF 日本事務所
2006 年 10 月 14 日	「2005 年グレンイーグルズサミットからなにが学べるか～貧困削減に向けて、政府と市民社会はどう対話したか」	共催: (特活)国際協力センター、ほっとけない世界のまずしさ、DFID (英国開発省)/駐日英国大使館
2006 年 12 月 10 日	「貧困を改めて考える: アフリカ NGO から学ぶ」	主催: 外務省 事務局として参加
2005 年～	「アフリカ・日本パートナーシップ・セミナー」開催事業	モザンビーク(2005.9)、セネガル(2005.10)、エチオピア(2006.9、2007.12)、マラウイ(2007.1)
2006 年～	TCSF 研究センター勉強会	アフリカの市民社会をテーマに計 12 回開催
2007 年 3 月	TICAD 持続可能な開発のための環境とエネルギー閣僚会議 市民セッション	共催: GCAP (Global Coalition against Poverty) Kenya, ActionAid International Kenya (AAIK)
2007 年 4 月 14 日	シンポジウム「すべての人に教育と医療が保障された世界へ ～途上国の「必須社会サービス」改善に向けた政府と市民社会の役割～」	共催: (特活)オックスファム・ジャパン
2007 年 10 月 27 日	2008 年第四回アフリカ開発会議(TICAD IV)に向けた国際シンポジウム 市民が求めるアフリカ開発とは～国連ミレニアム開発目標達成のために TICAD ができること～	主催: TICAD IV・NGO ネットワーク(TNnet) 共催: 国連開発計画(UNDP) 後援: 朝日新聞社、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、世界銀行、毎日新聞社
2008 年 2 月 21 日	気候変動と資源希少化時代における日本の対アフリカ政策	主催: 早稲田大学アフリカ研究所 共催: TCSF、UNDP 後援: 朝日新聞社、外務省、環境省、経済産業省、国際協力銀行(JBIC)、財務省、世界銀行、駐日英国大使館/英国国際開発省(DFID)、TICAD IV・NGO ネットワーク(TNnet)、独立行政法人 国際協力機構(JICA)、2008 年 G8 サミット NGO フォーラム、毎日新聞社

また、TCSF は、TICAD IV へむけて、日本国内でアフリカ支援にかかわる NGO のネットワーク「TICAD IV・NGO ネットワーク(以下、TNnet)」を 2007 年 3 月に結成し、36 団体(2008 年 3 月現在)が加盟する NGO のネットワークの事務局を担い、アフリカに携わる多くの日本 NGO との恒常的な情報共有、連携を行っている。

2. 調査・研究活動内容

2-1. 実施期間

2007 年 5 月 1 日～2008 年 3 月 31 日までの 11 ヶ月間。

2-2. 調査目的及び背景

以上から、1993 年に開催された TICAD I 以来、日本の NGO が内外の NGO と連携を取りながら、政策提言活動を推進してきた様子が分かる。中でも、過去の活動経験の総括に基づいて設置された受入団体の試みはユニークであった。

2008 年は、5 年に一度開催される TICAD と、G8 サミットが日本で開催されるため、日本国内だけでなく、世界中の市民社会の注目が日本に集まり、ホスト国市民社会の担い手として日本の NGO の果たしうる役割への期待は大きいものがある。特に、「アフリカ開発」は TICAD だけでなく G8 サミットの議題にもなり、アフリカにとっても、日本で活動するアフリカ関係の NGO にとっても、非常に重要な契機となった。その TICAD IV と G8 サミットに向けて、TCSF をはじめとする日本の NGO は、NGO 間のネットワークを積極的に構築することで効果的な政策提言を行うべく努力している。

ただし日本においては、アドボカシー活動の重要性が社会的に十分理解されていないため、規模の点でも欧米諸国と比べて格段に小さく、アドボカシー型 NGO やネットワークは依然多くの課題に直面している。

こうした点を鑑み、NGO のネットワークの設立と運用の可能性について、受入団体である TCSF によるネットワーク構築の実態と可能性を検討したい。

2-3. 調査・研究テーマ

以上の問題意識に基づき、調査員の研究テーマを、NGO ネットワークと、2008 年 TICAD IV 及び G8 サミットに向けた市民社会の動向に絞り、11 ヶ月にわたってこのテーマに即して調査研究を行った。

- ① NGO 間ネットワークについての研究
- ② 2007 年 G8 サミット(於:ドイツ)における市民社会の連携と G8 サミットへ向けた NGO ネットワークの動向調査
- ③ TICAD IV へ向けた市民社会の動向調査

2-4. 調査・研究結果と分析

① NGO 間ネットワークについてネットワークの分類や類型の整理

調査の前提:

調査の前提として、まず NGO ネットワークについて分類と理解を試みる。分類については、受入団体が 2007 年度に外務省から委託を受けて実施し、専門調査員も参画した NGO 研究会「ネットワーク NGO の在り方」で行われた分類を参考にした。

(ア) 地域別ネットワーク

地域をキーワードに形成されるネットワーク。支援地域における活動における相互協力を目的としたネットワーク。また、事務所が置かれた地域を軸に形成されるネットワークも存在し、主に地域のイベント開催情報などの共有などを行う。

(イ) セクター別ネットワーク

国際協力に関するNGOのネットワークなど、セクター別に集合したNGOのネットワーク。(例：(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)⁴)

(ウ) 目標別ネットワーク

イベント実施や政策提言作成など、活動実施の目標を軸に構築されるネットワーク。キャンペーン活動などがそれに当たる。その場合、時限型であることが多い。

(エ) 課題別型ネットワーク

保健や環境など、特定の課題を軸に集合・成立するNGOのネットワーク。(例：児童労働ネットワーク⁵)

(オ) 支援対象者別NGOネットワーク

女性、子ども、障害者など、支援対象とするアクターごとのネットワーク。

調査手法：

受入団体は、前述の 2007 年度外務省主催 NGO 研究会を通して、ネットワーク NGO のあり方、日本国内外の市民社会間連携や、アジアとアフリカの NGO との協働などについて、中期的に調査研究を行った。同事業は、調査員の研究テーマに類似するものであり、その点を鑑み、積極的に研究会にも参加し、調査のサポートも行った。

調査結果：

【アフリカ域内における NGO ネットワーク】

受入団体は、2007 年 5 月末から 6 月上旬にかけて、ガーナの首都アクラで開催された一連のアフリカ市民社会会合へ参加し、アフリカNGO間のネットワークの現状を調査した。まず、アフリカ連合(African Union⁶、以下、AU)がその意思決定プロセスにアフリカ市民の声を取り入れるために設置した経済社会文化委員会(Economic, Social and Cultural Council、以下ECOSOCC)が開催したAU-CSOプレ・サミット・フォーラム(2007 年 6 月 19 日～21 日)では、EUとアフリカのパートナーシップに向けた、政治的視野・実質的戦略を明確にするための政策案(AU-EU Joint Strategy for Africa's Development)が話し合われたほか、AU通常会議に提出する提言書の内容が検討されるなど、AU通常会議で検討される議題に関してのCSOの意向を明確にする場、またはAUからCSOへの情報提供の場として開催された。この他、アフリカ 30 カ国約 100 団体が参

⁴ <http://www.janic.org/>

⁵ <http://cl-net.org/>

⁶ <http://www.africa-union.org/>

加した大陸会議(Continental Conference、Ghana AU Civil Society Coalition主催)では、21 世紀において加速するアフリカの統一と発展、連合政府の可能性と課題について議論された。また、TICAD IVに向けてアフリカNGO間のネットワークを促進するため結成された、先述のアフリカ市民委員会の第1回会合を実施し、TICAD IVへ向けたネットワークの在り方、活動目的、今後の活動についてなど、議論の場を持った。また、G-CAP⁷(Global Call to Action Against Poverty)のアフリカ地域会合なども開催された。

このように多種多様な NGO ネットワークによる複数の会合が開催された背景には、ネットワーク間の構成 NGO が重複している状況がある。この重複した状況は、類似の NGO ネットワークの連携を通じ、統一行動のための環境作りが進められている状況を示していると考えられるが、他方、活動が拡散し、NGO 間の連携を阻害するという批判がある。

【アジア域内における NGO ネットワーク】

受入団体はアジアにおける NGO ネットワークについても調査している。日本は地理的・歴史的経緯から、アジアにおける活動に長い歴史を有しており、住民組織との連携やアドボカシー活動など、一国にとどまらない活動が展開されていることが、調査の結果明らかとなっている。

【南北間における NGO ネットワーク】

地域横断的なネットワークについては、欧米諸国の NGO と、途上国市民社会との連携を通じた、貧困者に対するエンパワメントの促進やパートナーシップ関係の構築、それに基づく提言活動を進めていることが、調査の結果明らかとなった。

【日本における課題別型 NGO ネットワーク】

日本における NGO のネットワークは、欧米などに比べその数は比較的少ないものの、いくつか存在する。例として、アフリカをキーワードに個人のゆるやかなネットワークを形成する(特活)アフリカ日本協議会⁸が挙げられるが、その他、農業・農村開発分野では、現場レベルの NGO として連携を形成するために 2000 年に発足した農業・農村開発 NGO 協議会⁹(農業プラットフォーム)(JANARD: Japan Association of NGOs for Agriculture and Rural Development)や、児童労働問題に取り組む NGO、労働組合、学生、教員、企業や国際機関の関係者などの個人の緩やかなネットワークで形成されている児童労働ネットワーク(CL-Net)など、特定の 이슈(課題)に基づいて形成されているものもある。

【日本における包括的な NGO ネットワーク】

日本に存在する包括的ネットワークは、G8 サミットや TICAD IV に向けて設立された時限型の NGO ネットワークであることが多く、継続性はないことが多い。2008 年に G8 サミットが日本で開催されることから、日本のアンブレラの役目を担う JANIC が事務局を務める包括的 NGO ネットワーク

⁷ <http://www.whiteband.org/>

⁸ <http://www.ajf.gr.jp/>

⁹ <http://www.janard.org/>

「2008 年G8 サミットNGOフォーラム¹⁰ (以下、G8 フォーラム)」が発足した。このネットワークは、おもにG8 サミットへ向けた政策提言を行うことを目的にしており、100 を越える日本のNGOが結集し活動を行っている。

分析:

上記の調査結果に基づき、NGO ネットワークの紹介とネットワークの分類を試みる。専門調査員は、2007 年度の調査活動を通じて、100 以上の NGO で構成される G8 フォーラム、TICAD IV に向けてアフリカにかかわる日本の NGO が集まって設立した TNnet などに関わる機会を持ってきた。前者は、包括的で分野横断的なネットワークであるのに対し、後者は「アフリカ」という地域に特化した NGO のネットワークであった。

これらの NGO ネットワークが学ぶべき教訓を明確にし、よりよい NGO ネットワーク構築に向けた提言を行うため、専門調査員は、2007 年にドイツで開催された G8 サミットに向け構築された、市民社会ネットワークを調査した。以下はその結果である。

② 2007 年 G8 サミット(於:ドイツ)における市民社会の連携と G8 サミットへ向けた

NGO ネットワークの動向

調査手法:

2006 年 6 月 5 日から 7 日にドイツのハイリゲンダムに於いて開催された G8 サミットの平行イベントとして実施されたオルタナティブ・サミット¹¹(市民社会のサミット)で、市民社会アクターの動向を視察し、意見交換会への参加、及び聞き取り調査による現地調査を行った。

調査国:ドイツ、ロストック

調査期間:2007 年 6 月 2 日～6 月 10 日

また、受入団体も所属している、2008 年 G8 サミットに向け活動している 2008 年 G8 サミット NGO フォーラムの会合参加やメーリングリスト上での情報共有などを通して、G8 フォーラムの活動の動向調査を行った。

調査結果:

【2007 年ハイリゲンダムサミットへ向けたドイツ NGO の取り組み】

ドイツに存在したネットワークとその連携について

2007 年にドイツのハイリゲンダムで開催された G8 サミットへ向けて、ドイツでは、NGO プラットフォ

¹⁰ <http://www.g8ngoforum.org/>

¹¹ <http://www.g8-alternative-summit.org/>

ーム¹²、ロストックグループ、オルタナティブ・サミットネットワーク、デモンストレーション・グループ、ハンドオーバー・グループ(NGOプラットフォームとロストックグループの集合体)といういくつかのNGO、または市民社会のネットワークが存在し、G8 サミットへ向けた働きかけをおこなった。複数のNGOネットワークに所属し、情報共有を行い、異なるネットワーク間の連携を図りながら活動を行ったNGOもある。各ネットワークは、主たる活動目的が異なり、G8 サミットへ向けた時間経過とともに形成されたため、すでに存在しているネットワークの活動を考慮しない形で複数のネットワークが、その活動の一部を重複する形で存在することとなった。その後ネットワーク間の会合は、コーディネーション・ミーティングとして度々開催したが、これら複数のネットワークが合体して一つの大きなネットワークを形成するなどの動きには至らなかった。

NGOプラットフォーム

ドイツの複数存在したネットワーク NGO の中でも、中心的な役割を果たしていた NGO が、2006 年 1 月に結成された「NGO プラットフォーム」であり、約 40 の NGO が加盟し、主にロビー活動に向けて活動していた。中でも中心的な役割を果たしていた NGO として、「ドイツ NGO フォーラム」が挙げられる。

ドイツ NGO フォーラムは、環境と開発に関するネットワークで、1992 年に開催された環境と開発に関する国連会議(リオ・サミット)の後、ドイツ NGO 間の持続可能な開発における国際的政策プロセスをコーディネートするために設立され、約 70 団体(2007 年 6 月時点)が加盟している。ドイツ NGO ネットワークの主な活動は、国際社会に向けた政策提言の作成や、国内・国際レベルでのロビイングなどがあり、事務局である VENRO は、NGO 間の調整と情報発信を行いながら運営している。

政策提言については、ドイツ NGO フォーラムが、その作成にも深く関与していた。しかし、ドイツ NGO フォーラム自身もネットワーク NGO であることから、政策提言作成には時間と労力を要し、NGO プラットフォームでの最終的な政策提言の擦り合わせを担当し、NGO プラットフォームの参加団体と議論を重ねたが、結局統一性も持った政策提言としてまとめることは実現しなかった。

G8 サミットの開催とはほぼ並行してロストックで開催されたオルタナティブ・サミットは、環境、アフリカ、農業、ジェンダー、軍縮、移民などの広範囲に渡る分野を扱った 142 のワークショップを開催した。オルタナティブ・サミットの取りまとめや個々のワークショップの開催に至るまで、NGO プラットフォームに参加する 40 団体の NGO が調整をし、各々が持つ海外ネットワークを利用することで、ドイツに留まらず国外からの参加者が主催するワークショップなどの開催も実現した。ワークショップの開催においては、ドイツ社会で強固な基盤を有するキリスト教会から資金援助を受け、ロストックに点在する教会や公共施設などを利用し、2 日間で 142 のワークショップが、ロストック市内で開催された。

¹² <http://www.g8-germany.info/>

【アフリカ市民社会の G8 サミットへの関与、連携について】

2007 年はドイツがヨーロッパ議会の議長国であったために、ドイツ NGO フォーラムの活動をしている VENRO¹³は、EU Presidency Project¹⁴の一環として Prospects for Africa - Europe's Policies という政策提言づくりを組織化し、EU のアフリカ政策への提言をアフリカ市民社会と共にまとめ、アドボカシー活動を展開した。提言は、気候変動、保健、平和構築などに分かれ、主にヨーロッパを中心としたネットワークの連携によって作成された¹⁵が、アフリカ NGO との連携も図りながら、アフリカからの声を反映する形で作られた。

【2008 年 G8 サミット NGO フォーラム】

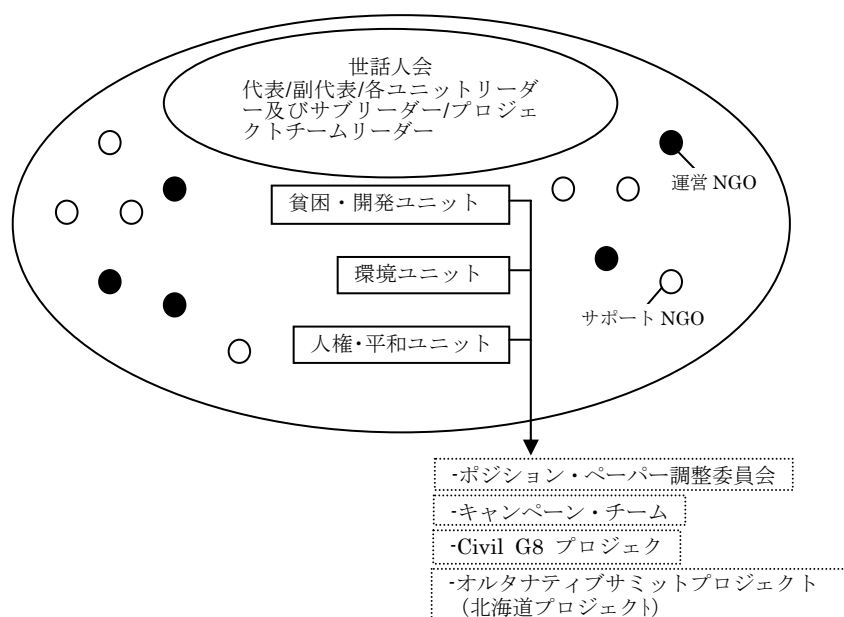
組織形態

2008 年 7 月に日本で開催される G8 サミットに向け NGO の働きかけを行うため、2008 年 G8 サミット NGO フォーラムは 2007 年 1 月末に発足した。G8 フォーラムは、貧困・開発、環境、人権・平和など地球規模の課題に取り組んでいる NGO が協働して提言活動を行っているネットワークである。

設立から 2007 年 9 月 18 日までの NGO フォーラムには 101 団体の NGO が加盟し、9 月 18 日からスタートした第 2 期には 124 (2008 年 3 月現在) 団体の NGO が参加している。

G8 フォーラムの事務局は、(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) に置かれ、設立の準備段階から現在まで、資金集めや運営などの事務局業務を行っている。

図表 5 2008 年 G8 サミット NGO フォーラム 組織図(第 2)



¹³ <http://www.venro.org/>

¹⁴ <http://www.prospects-for-africa.de/>

¹⁵ <http://www.prospects-for-africa.de/publikationen.html?&L=1>

活動

1. 政策提言活動

G8 フォーラムの主たる活動といえる政策提言は、環境、貧困・開発、人権・平和の 3 ユニットに分かれ、第一版は 2007 年 10 月に作成された。ユニットに分かれた政策提言を一つにまとめる作業としては、政策提言調整委員会が設置され、ユニット内で提言作成に携わった代表者が参加し編集の権限を持つことで、統一性を求めた提言編集が可能となった。

2. キャンペーン活動

G8 フォーラム結成当時から、キャンペーンの具体的活動については合意形成が困難であり、実質的な活動は G8 フォーラム第 2 期以降に開始された。合意形成の手法としては、加盟団体の活動目的の「共通項」を見出し、合意事項に基づいて、キャンペーン・チームが決定権を持ち進めている。

3. オルタナティブ・サミット

2007 年にドイツで開催されたオルタナティブ・サミットを例にとり、北海道に結集した「G8 サミット市民フォーラム北海道」との共催でオルタナティブ・サミットを開催予定である。

分析：

受入団体を含む、G8 フォーラムのいくつかの参加団体は、ドイツでのハイリゲンダムサミット開催時に、ドイツの NGO プラットフォームとのアウトリーチを試み、専門調査員と同様に上記で述べたような聞き取り調査を行い、G8 フォーラム内での情報共有を行った。下記においては、ドイツでの市民社会ネットワークの課題を分析し、G8 フォーラムがドイツのネットワーク事情を参考とし、活動に活かしているかを分析する。

【ハイリゲンダムサミットにおける市民社会ネットワークの取り組みの課題】

① 複数のネットワーク混在の回避

ハイリゲンダムサミットへ向けた NGO ネットワーク(またはグループ)は、複数の NGO グループに所属し、各ネットワークの趣意と活動内容を明示し、各ネットワークの活動重複を避けることで、相互の連携を強める必要がある。

② 策提言作成におけるプロセスの見通し

NGO ネットワーク内での政策提言の作成では、最終的なとりまとめ編集に発生しうる合意形成などの問題点を事前に考慮し、提言する 이슈の優先順位を何に基づいて決定するか、また誰がどのように決定するかを前もって確認しておく必要がある。また、各 이슈の擦り合わせを行う作業において、統一性を確保するためには、政策提言作成に着手する前に、事前に内容、分量、文体などについての確認を行う必要がある。

③ ネットワーク間の連携の重要性

異なるネットワークが存在することで、各ネットワークへの活動に対する理解が困難になることを避けるため、ネットワーク間の情報共有を十分に行い、各ネットワークの活動に他のネットワークの活動を取り込むことで、統一された市民社会の活動とすることが重要である。

【ドイツにおけるネットワークの反省に基づいた G8 フォーラムの成果】

① 複数のネットワーク混在の回避

G8 フォーラムの事務局となっている(特活)国際協力 NGO センターは、国際協力に携わる NGO のアンブレラの役割を果たしていることから、G8 フォーラム発足にあたり、G8 フォーラムの目的、活動、規定を明示し、G8 フォーラムに関心のある NGO 多数の賛同を得ることに成功した。また、2008 年の G8 サミットが開催される洞爺湖での NGO 活動との連携をはかるために、早い段階から北海道の NGO へ呼びかけを行い、活動の連携を強めた。

② 政策提言作成におけるプロセス

各ユニットから作成された各々の提言書の擦り合わせについては、提言作成に着手する前に、内容、分量、文体などについての確認は行わなかったものの、政策提言をまとめるための政策提言調整委員会を設置し、そこでの編集における決定権を確保したことから、政策提言を一つのものにまとめる作業を可能にした。

③ ネットワーク間の連携の重要性

G8 フォーラムは、前述の通り、G8 サミットが開催される洞爺湖での活動を見通し、北海道の NGO との連携を呼びかけ、相互の情報共有を行いながら連携を深めている。また、TNnet にも重複して加盟する団体がいくつか存在し、両ネットワークの動向を確認し合いながら、連携を重視している。

以上の分析の結果、より良いネットワークを構築するためには、そのネットワークの形成から活動にいたるまで、様々な問題を想定して、ネットワークの形成プランを立てること、また合意形成が成立するネットワークの組織づくりが重要であることがわかった。

次に、TICAD IV・NGO ネットワーク¹⁶形成に至るまでの経緯、過去に存在したTICADに向けた NGO ネットワークの活動の違いなどを分析するとともに、受入団体が担った、「ネットワーク事務局」としての在るべき姿を調査したい。

③ TICAD IV へ向けた市民社会の動向

調査手法:

受入団体は、TICAD IV へ向けた NGO のネットワーク TNnet の事務局を務めており、専門調査員は当ネットワークの運営に携わった。実際の事務局運営・管理の経験から、日本における NGO ネットワークのあり方について分析・調査した。

¹⁶ <http://www.ticad-csf.net/TNnet/>

調査結果:

【これまでの TICAD へ向けた市民社会ネットワークとその活動・実績】

TNnet は、2008 年 5 月末に開催される TICAD IV に向けて、日本の NGO 間の情報共有や連絡調整を行い、NGO 間の統一行動を模索するため、2007 年 3 月 9 日に発足した。TICAD に対する市民社会の動きは、第一回目の TICAD が開催された 1993 年に始まり、これまで 3 回開催された TICAD に対し、NGO ネットワーク組織を形成し、統一行動を起こしている。これまでの形成されたネットワークの活動・実績の概要を下記にまとめた。

図表 6 TICAD に向けた市民社会ネットワークの活動と成果

NGO ネットワーク	シンポジウム 政策提言 定期協議会	地域準備会合 閣僚級準備会合	TICAD 本会議
1993 TICAD			
<u>アフリカ シンポジウム 実行委員会 結成</u>	シンポジウム開催 「市民提言書」を提出		市民社会の参加認められず
1998 TICAD II			
<u>ACT結成</u>	シンポジウム開催なし 地域準備会合ごとに NGO 提言書を提出	全ての準備会合:NGO 提言書を提出 NGO の参加:正式参加は不可	NGO オブザーバー 参加 招聘 NGO の希望リ ストを提出/共催者が 招聘 NGO を決定
2003 TICAD III			
ACT2003	国際シンポジウム開催 提言書提出 TICAD 外務省・NGO 定期協議会開始	2001 年 12 月 閣僚会合開催(東京) NGOセッションが設ける/正式プログラムではなかった(3 団体 3 名が招聘) オープン・セッションで、希望する NGO、市民が 50 名参加可 2003 年 3 月 第一回地域準備会合(エチオピア) ACT2003 の世話人を派遣 派遣費用は ACT2003 と共催者が半額ずつ負担 2003 年 6 月第四回地域準備会合(ケニア) 1名 の派遣者を共催者が負担 会合へ招聘するアフリカ NGO 団体の希望リストを 作成、共催者へ提出(協議の上ではない) アフリカ NGO のオブザーバー参加	本会議での市民社会シンポジウムを開催(シンポジウムの内 容は TICAD 共催者 との調整を要した) NGO オブザーバー 参加(オブザーバー 参加者 10 名)
TICAD III→TICAD IV			
ACT2003 解散 TICAD 市民社会フォーラム結成 TNnet 結成		TICAD III の最終日に TICAD 市民社会フォーラム結成宣言 ACT2003 の活動引継ぎ、正式に 2004 年に発足 TICAD IV に向けたフォローアップ活動を実施 アフリカ審議官と市民社会との懇談会、 TNnet 発足につながる勉強会など開催	
2008 TICAD IV			
<u>TICAD IV・ NGO ネットワー ク結成</u>	・2007 年 10 月国際シン ポジウム開催(国連 大学)	・2004 年 11 月 アジア・アフリカ貿易・投資会議 (閣僚級会合)市民社会からのアプローチはなし ・2006 年 2 月 TICAD 閣僚会議(エチオピア)	本会議での市民社会シンポジウムを開催(シンポジウムの内

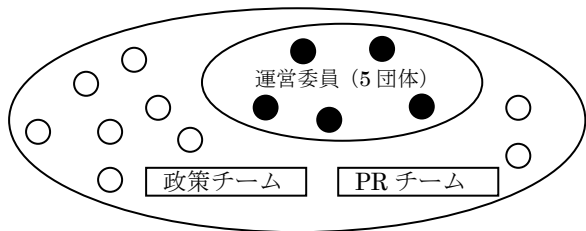
TNnet 事務局: (特活) TICAD 市民社会フォー ラム	・提言書(第1作目)発 表 ・TICAD 外務省・ NGO 定期協議会継続	自費で日本 NGO 関係者分科会参加 ・2007 年 3 月 TICAD 閣僚会議(ケニア) サイド・イベントで市民社会セッションを開催(現地 2 団体が共催)。同セッション総括を本会議場で披 露。分科会への市民社会参加は認められず ・2007 年 10・11 月地域準備会合(ザンビア・チュ ニジア)TICAD 共催者費用負担により、アフリカ NGO5 団体、及び1TNnet加盟団体が参加。市民 社会セッションの開催(正式プログラムとしては認 められず)、本会合での発表(オブザーバー参加) ・2008 年 3 月閣僚級準備会合(ガボン)TICAD 共 催者費用負担により、アフリカ NGO5 団体、及び1 TNnet 加盟団体が参加。市民社会セッションの開 催(正式プログラムとして認められる)、本会合で発 表(オブザーバー参加)	容は主催する TNnet に一任。) アフリカ招 聘 NGO10 団体の推薦 リスト、国際 NGO の 推薦を TNnet で作 成するよう正式依頼 をうける。 日本 NGO オブザー バー参加(参加枠は 調整中)
---	---	--	---

【TICAD IV・NGO ネットワークの概要】

組織形態

図表 7 TICAD IV・NGO ネットワーク 組織図

TNnet には 36 団体(2008 年 3 月現在)が加盟している。ネットワーク発足当時は運営委員が存在せず、事務局を中心に運営を行っていたが、事務局のみの運営では、事務局である 1 団体の活動目的に偏ってしまうこと、運営の業務量が超過したことから、2007 年 7 月に受入団



体を含めた 5 団体の立候補により運営委員会が設置された。その後、2008 年に入り、TICAD に関わる様々なアクターの活動も活発化し、本格的な準備体制を組むために、1 月 18 日に開催した月例会合を機に、それからの活動を第 2 ステージと称するとし、ネットワークとして更なる具体的活動に取り組める体制を整えた。また、TNnet の中に、加盟団体が任意で参加できる、「政策チーム」と「PR(Public Relations)」チームの 2 つの作業チームを設置し、活動の分担と迅速化を図った。

活動

1. TICAD IV に向けた政府と NGO 間の定期協議の場づくり

ACT2003 の際にも開催されていた TICAD 外務省・NGO 定期協議会を、TNnet も定期的で開催することとした。2007 年 5 月に第一回 TICAD 外務省・NGO 定期協議会を開催し、依頼、2 か月に1回程度の会合を重ねている(2008 年 3 月に第六回目の協議会を開催)してきた。TICAD 開催の担当部署である外務省アフリカ審議官組織からアフリカ審議官やアフリカ二課、その他国連機関や JBIC なども参加して協議が行われている。前回までの TICAD に向けて開催された定期協議界との違いは、①定期協議会の開始が本番の 1 年以上前から開始された点、②外務省側の出席者が外務省内における TICAD の最高責任者(アフリカ審議官)や ODA 政策を実際に動かす外務省国際協力局長が出席している点にある。

2. VOICES(アフリカ・日本の市民社会による提言)の作成

ACT2003 では、その主たる活動を政策提言作成としてきたが、TICAD III 後の ACT2003 の反省

として、政策提言に注力し過ぎたために、アドボカシー活動や他機関との連携の強化が十分ではなかった点が挙げられた。そのため、TNnet 結成時には、政策提言作成をその主たる活動としては位置づけなかったものの、定期協議会を重ねる中で、政策的な討議の機会も増え、より具体的な政策についての議論をする場として協議会の趣旨が変容していったこともあり、TNnet として政策提言づくりに取り組むこととなった。ただし、過去の TICAD の際とは異なり、日本の NGO の主導で提言をつくるのではなく、アフリカ NGO のイニシアティブや意見を重視するアプローチをとることが決定された。

そこで、「JICA アジア・アフリカ NGO ネットワーク・ワークショップ事業(於:ナイロビ、東京)」などの、アフリカ NGO と日本 NGO が出会う多様な機会を活かしながら政策提言づくりが進められ、第一段階の提言が、2007 年 10 月 27 日に TNnet が主催した国際シンポジウム、TICAD 地域準備会合(ルサカ、チュニス)にて、「Voices of African and Japanese Civil Society(アフリカ・日本市民社会の声)」として披露されてきた。そして、一通り地域準備会合が終わった 2007 年 12 月、TICAD IV のアジェンダがより明確になったため、それにあわせたより具体的な提言に改善することが TNnet 月例会合で決定され、これまで対話を重ねてきたアフリカ NGO60 団体と共に、先述「VOICES」の改訂作業が行われることとなった。同作業は主として、アフリカ NGO と TNnet 政策チームが参加する英語メーリングリストを通じて行われ、3 月頭に『Voices 2008 Recommendations from African and Japanese Civil Society to TICAD IV』として完成した。同提言は、第六回 TICAD 外務省・NGO 定期協議会(2008 年 3 月 11 日)で披露され、外務省国際協力局長との意見交換に使われた他、ガボンで開催された閣僚級準備会合(3 月 20 日から 21 日に開催)などで、参加者に共有された。この VOICES の作成プロセスに関わったアフリカ NGO は 100 以上にのぼり、まさに日本の市民社会にとって史上初の試みとなった。

3. TICAD サイドイベントへの連携、PR における協力

TNnet は、TICAD に対する働きかけに留まらず、日本国民へのアフリカとその支援の重要性の理解を呼びかけるため、外務省が主催している TICAD サイドイベントの協働も積極的に行っている。TICAD サイドイベントとして位置づけられているアフリカン・フェスタ 2008 に関しては、事前の NGO 出展希望調査を行った他、調整委員会に参加し、市民にとってより魅力的なプログラム作りや TICAD の広報についての提案を出すなど、重要な貢献を行っている。その他、サイドイベントを担当している外務省アフリカー課主催の TICAD IV サイドイベント組織委員会¹⁷にも参加している。

アフリカン・フェスタ 2008 への TNnet の具体的な貢献から、NGO のイベント計画能力・一般市民への広報実績の積み重ねが非常に重要なインプットであったことがわかる。

【事務局運営】

運営業務

¹⁷ TICAD IV サイドイベント組織委員会には、外務省アフリカー課、TNnet のほかに、横浜事業誘致課、国際協力気候(JICA)アフリカ部、日本貿易振興機構(JETRO)企画部、国際協力銀行(JBIC)、国連開発計画(UNDP)なども参加している。

(通常業務)

加盟団体の登録・ブログの更新など

(TNnet 月例会合運営業務)

議題設定・資料作成・資料印刷・参加者とりまとめ・議事録作成など

(TICAD 外務省・NGO 定期協議会運営業務)

議題設定、日程調整、参加者(司会・開閉の挨拶)調整、参加者とりまとめ、資料作成、資料印刷(外務省での開催の際はなし)、議事録作成など

(突発的なイベント開催)

企画書作成、スピーカー調整、後援などの手続き、会場手配、通訳手配など全てのロジスティクス

(TICAD プロセスに合わせた政策要求のプラットフォーム)

TICAD 共催者(主に外務省)との交渉

事務局運営体制(人員)

2007 年 3 月～2008 年 2 月:1 名+会合などの開催準備協力スタッフ

(ただし、上記の「1 名」は、団体の別業務にも従事)

2008 年 2 月～:3 名+会合などの開催準備協力スタッフ

(ただし、上記の「3 名」は、団体の別業務にも従事)

財政基盤

TNnet 発足時には、「TNnet の活動運営費は事務局が負担する」として、TNnet 加盟団体には特別な資金調達は行わなかった。発足から半年の間は、事務局である TCSF が負担する費目としては、主に会合などの資料印刷費に留まっていたが、10 月 27 日に TNnet が主催した国際シンポジウムの開催にあたり、資金援助は共催者の国連開発計画(UNDP)から支援を受けたものの、予算書の範囲を超えた費目の出費や、UNDP の規定範囲外の費目の出費などで約 15 万の赤字が発生したこと、またアフリカで 2 度にわたり開催された地域準備会合での出費を事務局のみが負担することとなったことから、運営委員会がリーダーシップを発揮し、ネットワーク維持と活動実施のための負担について改めて考え直すこととなった。また、設立から半年が経過していたため、運営委員会は、TNnet のこれまでの活動実績とその成果をきちんと再確認し、残りの半年をどのように進めていくか検討し、その結果として先述のとおり 1 年間の活動を「第 1 ステージ」「第 2 ステージ」の二段階に分けることが提案された。そして、「第 2 ステージ」を迎えるにあたり、TNnet がその活動を活発化させていく上で必要な経費(広報費、諸イベントなどで配布する大量印刷の費用、TNnet 主催イベントの開催費)を加盟団体から任意で拠出金を募ることとなった。第 2 ステージについては 8 団体 250,450 円(2008 年 3 月)のカンパが集まっている。

分析:

【過去のネットワークとの比較からみた TNnet 実績】

アフリカ NGO との連携の強化

TICAD へ向けたこれまでの NGO ネットワークにおいて、シンポジウムや TICAD 地域準備会合などの公式会合において、アフリカ NGO との対話の機会は実施されたが、その連携は対話の場に留まっており、活動を通じた恒常的な連携は行われてこなかった。

TNnet では、「TICAD がアフリカの人々の声を反映した会議となる」ことを活動目的に掲げ、政策提言作成プロセスにおいて、受入団体が設立を提唱し、設立や活動に支援を行っているアフリカ市民委員会 (C-CfA) をはじめとするアフリカ NGO 及び NGO ネットワークとの連携を諮ってきた。その連携は、受入団体が受託授業として 2007 年 9 月にケニアで開催した JICA 事業「アフリカ・アジア NGO ネットワーク・ワークショップ」から始まり、恒常的にメーリングリストなどで連携が保たれている。この点は、これまでの TICAD に向けた市民社会の活動から一歩進んだ成果と言える。

対外的な NGO ネットワークの重要性の認識

これまでの TICAD に向けた NGO の取り組みでは、その協議対象者としては、TICAD の担当局である、外務省アフリカ第二課に留まる傾向にあったが、TNnet の活動を通しては、他機関との連携の重要性を鑑み、外務省内の他局、及び外務省以外の TICAD 共催者、国際機関との連携を促進してきた。この連携は過去のネットワークと比較しても強化されたと評価できるが、これらは過去の市民社会の活動の積み重ねが認知・評価され、成果を挙げたといえる。

【TNnet 運営における課題】

受入団体が TNnet の事務局業務を履行する上で発生する問題から、いくつかの課題を下記に挙げる。

事務局のプレゼンスが高さ

TNnet の運営にあたり、2007 年 3 月の TNnet 結成時から数ヶ月は、事務局のプレゼンスの高さが問題となった。この背景には、TNnet 事務局を行う受入団体は、ACT2003 の活動の後継団体であり、TICAD IV へ向けて結成された団体であったことが関わっている。TICADⅢ直後の 2004 年から TICAD IV に向けた多様な活動が積み重ねられていたこともあり、TICAD へ向けた取り組みの経験と情報量は圧倒的に他の団体と異なることが問題の根底にあった。また、TNnet 加盟団体が本来の団体の活動目的の一部（一環）として TNnet の取り組みへ参加していることに対し、事務局である受入団体にとっては活動目的そのものであることから、団体として獲得する成果の違いが問題視されたことが原因と言えるだろう。そのため、TNnet 結成当初、情報提供、活動提案を行うのは全て事務局であり、プレゼンスの高さが問題となった。

この解決策となったのは、2007 年 7 月以降の運営委員設置である。より多くの TNnet 加盟団体の参加を目的に、TNnet 運営委員会にはネットワークとしての決定権は与えられていないものの、ネットワーク運営を 5 団体で行うことで、ネットワーク運営が見直された。このように、ネットワークにおける事務局は、運營業務における透明性を追求する必要がある。

関与する NGO の業務負担度の違い

ネットワークの活動においては、各団体に関わる業務量の違いは必ず発生する。業務量の違いから発生する問題としては、多くの業務量を負担する団体の意向が基盤となった活動となってしまうことである。TNnet でも先述の通り、発足当初、事務局の業務負担とそこから発生するプレゼンスの問題があったことから、2007 年 7 月に運営委員会を設置したことは先述のとおりである。その後、運営委員となった団体への業務負担が集中することとなったため、広範な加盟団体の参加を促すことを目指し、2008 年 1 月には 2 つの作業チームが結成された。この結果、加盟団体のより積極的な参加が得られ、業務分担が可能となった。このような組織構成は、ネットワーク発足時に確認される必要があるだろう。

ロビー活動の共有の難しさ

TNnet へ加盟している NGO には、現場型 NGO、アドボカシー型 NGO など多様であるが、アドボカシーやロビー活動への理解には差が見られ、協働は容易ではない。近年は、アドボカシー活動の重要性が現場型 NGO にも急速に理解されるようになったが、困難も見受けられる。それは、アドボカシー活動の対象が受託事業の委託先であることや、アドボカシー活動に割ける時間やリソースのなさである。アドボカシー活動で重要となるロビー活動については、その前提として必要不可欠となる相互の信頼関係の醸成の必然から、特定の団体が、情報共有に制限をかけて、活動していく必要がある。その意味で、TNnet 全体としてのロビー活動は、積極的な形で行われてこなかったと言えるが、ネットワーク活動の一環としてのロビー活動の重要性について議論を十分行い、その手法について了承をとっていくことは重要である。

会合やメールの多さ

運営を民主的にやろうとすればするほど、全員の意見を聞く場が不可欠となり、多くのメール交換、多くの会合開催が不可欠となる。ネットワーク事業は手段であって目的ではないため、煩雑なやり取りや頻繁に開催される会合は、加盟団体それぞれの本来業務に大きな支障をきたす。したがって、ネットワーク事業に積極的に参加する加盟団体スタッフの個人としての時間や労力を必要以上に奪ってしまう傾向があることが分かった。したがって、ネットワークは透明性と民主的な運営を重視しながらも、プロセスの簡略化や無駄の排除を徹底する必要がある一方、日本の NGO の特徴とされる資金不足、人材不足といった構造上の問題解消もまた重要である。

4. 提言

上記の通り、本調査において NGO 間ネットワークについて、また 2008 年に向けた日本の NGO ネットワークの動向調査・分析を行った。これらの調査は、受入団体が活動の対象としている TICAD へ向けた調査であるため、TICAD へ向けた今後のネットワーク構築に役立てる目的で提言をしたいと考える。下記は、TICAD へ向けた NGO ネットワークの活動・運営への具体的提言である。

① ネットワーク発足前・発足後に持つべき合意事項、及び情報共有

NGO 間でのネットワーク構築において、その活動・運営を円滑に行うためには、ネットワーク発足の前、後の時点で、他の NGO と共有しておくべき事項がいくつか挙げられる。

まず、ネットワーク発足前には、他のネットワークとの活動の重複を避けるため、ネットワークの目的・活動範囲の概要を明示し、広く NGO に参加を呼びかける必要がある。また、TICAD へ向けた市民社会の活動・実績の情報共有を行い、運営資金の見通しをたてた上でのネットワーク運営方法の明示が必要である。

また、ネットワーク発足後には、加盟団体の意見を十分集約した上で、趣意を確認し、趣意に基づいて発生しうる活動を確認することで、ネットワークの具体的活動に対して見通しをたてる。

② ネットワークの組織構成

ネットワークの活動に対する各団体の関与度合いは様々である。おそらく TICAD に向け市民社会が形成するネットワークにおいては、活動業務量の平均的な分担などは不可能である。特定の団体が独占的に活動・運営するのを防ぐためには、これまでの活動にも見られたように、世話人会や運営委員会の設置が必要となる。また、活動・運営を中心的に担うこれらの役割の透明性を確保するためには、公平な選考、時にはネットワークの中期点で会の再選考も有効となる。

また、ネットワークの活動をネットワーク内で明確化するために、グループやチームの設置も有効である。グループやチームを設置し、そこである程度の決定権を確保することで、業務の迅速化をはかる必要もある。

その他、日本の NGO の財源・人材不足という構造的問題の解消は、NGO 間の協力を推進していく上でも不可欠である。

③ 政策提言におけるプロセス形成

G8 フォーラムや、TICAD に向けた過去の日本 NGO ネットワークの主たる活動となった政策提言の作成については、計画的な合意形成の確認が必要である。具体的な確認事項については、どのイベントを目標にいつまでに作成するか、どのような内容、文体で書き上げるか、最終的な編集は誰が行うのか、などが挙げられる。

また、ロビー活動については、ネットワークとしてどこまでロビー活動を行うべきか、どこがどのような形で行うべきか、ある程度の情報共有と合意形成が必要となる。

④ TICAD へ向けた市民社会の関わりの情報継承

上記全ての提言において必要不可欠な事項として、TICAD に向けた市民社会の関わりの情報継承の重要性が挙げられる。ACT、ACT2003 から TCSF、TNnet への活動継承においては、過去の活動に参加してきた情報提供者からのインプットはあるものの、5 年に一度しか行われなかった TICAD に向けた市民社会の取り組みに継続的に関わってきた者は多くはなかった。

本報告書において、過去の活動資料から、これまでのネットワークの活動・実績を調べる事は可能であったが、これまでの全てのネットワークの活動、組織構成、運営における問題・課題などを確認することはできなかった。だが、これらの詳細事実はネットワークを運営する上で極めて重要である。

よって、受入団体は、TNnet の活動についての記録、問題点、課題などを他の NGO と共有し、次のネットワークへ向けて継承していくことが、より進んだネットワークの形成に結びつくと言える。

⑤ 恒常的な事務局の設置

これまでの TICAD に向けた市民社会ネットワークは、必ずアフリカ NGO とのアウトリーチを試みており、ネットワークが開催するシンポジウムのゲストとしての招聘や、アフリカでの TICAD 地域準備会合などでの接触、また、TICAD 本会合においての連携も行ってきた。アフリカ NGO との効率的な連携を構築するためにも、これまで TICAD プロセスに関与したアフリカ NGO との継続的な情報共有が必要となる。

④にも述べたように、これまでの TICAD に向けたネットワークの活動は、断続的であり、継続的な事務所などの設置は実現していない。2004 年 6 月の受入団体設立により、TICAD プロセスへ向けた早い段階への働きかけは行われたが、次回の TICAD へ続くような継続的な事務所の設置は依然必要となる。しかし、5 年に一度しか行われない TICAD へ向けて恒常的な事務所の設置は、その運営面からも困難を窮するため、例えばメーリングリストやウェブサイト等を活用した情報共有の継続を提案する。

／以上